

受付番号

## 留学・研究計画書

氏名 菅田 千容	留学機関名 ラファエル・ランディバル大学
留学先国名 グアテマラ	留学期間 西暦 2010 年 4 月 ~ 2011 年 3 月
研究テーマ 中米におけるビジネス・コミュニティの変容	
研究テーマの説明 (テーマの学術的・社会的意義についても記載してください)	
<p>中米では、19 世紀に確立した農業の形態が各国の社会構造や政府の形態を決定するうえで重要な役割を果たし、そこで出来上がった原型が今日も持続していると考えられてきた。輸出用コーヒーに代表される労働抑圧的な商業営利的農業が急速に拡大した国々では、富と権力を手にした経済エリートが軍部や独裁者とむすびつき、社会の不満を封じ込めてきた。これらの事例を含む中米五カ国の比較分析は、歴史構造的な経路依存性アプローチの発展に貢献した。</p> <p>しかし 1990 年代に入ると、抑圧的な体制が優勢だった中米で和平と民主化が実現し、規律と透明性と企業の社会的責任を重視する経済改革が推進された。このとき、政府の協力者として改革を推進し、社会のオピニオン・リーダーとして重要な役割を担ったのは、地域に登場した新しいタイプの経済エリートである。経営学や政策研究の普及にともない、経済エリートは大学やシンクタンクの運営を通じて結束するようになった。そして、競争的・民主的革新マインドを涵養しながら企業の国際戦略や政府間の政策協調を地域レベルで方向づけたのである。従来の経路依存性アプローチでは、近年の中米におけるダイナミックな変化を説明することが出来ない。</p> <p>そこで申請者は、「理念（信念）にもとづく行為」という文化主義的な視点を、歴史構造的な経路依存性アプローチに取り入れることにした。そして、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグアの三カ国を比較分析した。経済改革と民主化を後押ししたのは、市場原理や民主主義の理念のもとで「適切に」行動しようとする経済エリートである。しかし各国におけるその政治的インパクトは、改革に先立って存在する企業社会の結束力や争点の違いによっても左右される。</p> <p>留学の目的は、上述の分析枠組みをグアテマラとホンジュラスの事例にも適用して論じるためのデータの収集を行うことである。二カ国を分析する際に注目したいポイントはそれぞれ次のとおりである。</p> <p>グアテマラではエルサルバドルをモデルとする改革の推進が試みられたが、右派の穏健化は限定的なものに留まった。そのような差異を生じたと考えられるビジネスと軍部の関係に注意しながら、両国のケースを比較する必要がある。</p> <p>ホンジュラスは自由主義改革が頓挫して個人独裁を生じた経験がニカラグアに通じるが、その一方でコスタリカ型の安定した政治の伝統も併せ持つ。同国のビジネスと伝統的・二大政党の関係がどのような変遷を辿ってきたのかを追跡する必要がある。</p> <p>以上の研究は、歴史社会学や比較政治学における文化主義・構築主義的なアプローチの可能性を広げることに繋がる。そして、地域におけるビジネスの政治行動と民主主義の持続について考える材料になる。</p>	

# 成果報告書

記入日 2011年 8月 5日

氏名	笹田 千容	留学先国名	グアテマラ共和国	所属機関	ラファエル・ランディバル大学
研究テーマ： 中米におけるビジネス・コミュニティの変容					
留学期間	：	2010年 7月	～	2011年 6月	
<p><b>1. はじめに</b>          本報告では、現地調査の内容とそこから得られた成果、ならびに留学生活全般の感想について述べる。          本調査のおもな目的は、グアテマラの企業社会の党派制（経済エリートの分化状況）や結束力の違いを踏まえながら、民主化と経済グローバル化のもとでの同国企業社会の新旧勢力の交代と、企業家層の政治行動の変化の態様を明らかにすることであった。なお、当初はグアテマラのほかにホンジュラスを事例として取り上げる予定であったが、むしろエルサルバドルならびにコスタリカとの3カ国比較を行う方が有益と考え、これら2カ国における追加調査を行った。</p> <p><b>2. 現地調査の内容</b>          現地調査の内容は、大きく4つに分けられる。</p> <p><b>1) 資料・文献レビューと協力者の獲得</b>          グアテマラおよびホンジュラスの政治経済史や、企業の政治・社会活動に関連する先行研究のレビューを行いつつ、経済団体とのアポイントの取り付けの際などに口添えをお願いできそうな企業関係者との接触・交流を図った。また、この段階でホンジュラスを事例から外すことにした（得られた知見については後述する）。</p> <p><b>2) 各国経団連訪問ならびに関係者への聞き取り調査</b>          2010年11月にエルサルバドル経団連(ANEP)、同12月にグアテマラ経団連(CACIF)、翌2011年2月にコスタリカ経団連(UCCAEP)をそれぞれ訪問し、資料・情報提供依頼や関係者への聞き取り調査を行った。</p> <p><b>3) 会社史・経済団体史の収集とデータの抽出</b>          各国の経済団体や経団連が編纂した団体史、個別の会社史や創業者の評伝などを収集し、それらの読み込みとつきあわせを通じて、国別比較分析に有用と思われるデータや歴史的区切り点を整理した。</p> <p><b>4) 補足的な資料・文献調査と個別企業・農園等訪問</b>          グアテマラおよび周辺国の大学および研究機関等における二次資料の収集や、個別の企業・農園訪問などを通じて、企業家のその時々組織行動の背景にあった政治社会情勢や、今日における農園経営の実態などを探った。</p> <p><b>3. 得られた知見</b>          次に、今回の現地調査を通じて得られた知見について、研究計画書で示した課題の項目別に述べる。</p> <p><b>1) 初期の経済グループと自由主義の伝統</b>          19世紀に始まった自由主義改革の徹底度の違いは、各国における企業社会の党派制（経済エリートの分化状況）の違いに反映される。本調査の課題の一つは、その組織的表現を明らかにすることであった。穏健な自由主義改革が行われたコスタリカでは、伝統的地主層の流れを汲む農業・商業部門のエリートとは別に、修正主義的な新興の工業エリートが台頭した。一方、急進的な自由主義改革が行われたエルサルバドルとグアテマラでは、コーヒー農園主や輸出商社らが国の実権を掌握した。          後者二カ国においては、商業営利的農業の形態（「労働抑圧型」か「市場型」か）の違いが、民主政治にとって不利あるいは有利な土壌を提供するという、パーリントン・ムーアの視点が重要な意味を持つ。これに関して、エルサルバドルでは1929年に発足したコーヒー農園主協会が「労働抑圧型」に、1961年に発足したコーヒー加工輸出協会(ABECAFE)が「市場型」に傾いていることが、先行研究によって指摘されている。          しかしグアテマラでは、1959年の国際コーヒー協定（注：輸出国のみ。輸入国を含む協定は1962年に締結）への対応として、翌1960年に全国コーヒー協会(ANACAFE)が設立されるまで、同国のコーヒー農園主たちは農業一般協会(AGA)を通じて政府の経済政策等に対する発言力を確保していたものの、エルサルバドルのコーヒー農園主協会に相当する独自の組織は存在しなかった。その理由として、エルサルバドルとは異なるグア</p>					

テマラの農業労働者の雇用形態が挙げられる。具体的には、エルサルバドルの農業労働者は繁忙期（＝コーヒーの実の収穫期）に一時的に雇用関係を結ぶ季節労働者の割合が多いのに対し、グアテマラでは親子代々使用人として農園主の土地で暮らす住み込みの労働者の割合が多い。また、農園主の「労働者」観もこれに符合する。同国では歴史的に、先住民や農園で働く貧しい人々は、農園主が所有する土地の付属物に過ぎないと見なされてきたというのである。すなわち、グアテマラの農業労働者は外部との接触が少ない孤立した環境で、農園主の恣意的な庇護或いは虐待や暴力に甘んじる傾向が強い。そのため、エルサルバドルの農園主たちが季節労働者の安定供給のためのスカウト部隊の派遣や、農業労働者の貧窮化を背景とした共産党の勢力拡大を阻止するために協力し、全国組織を形成していったのとは異なり、農業労働者が個々の農園に囲われているグアテマラでは、農園主による組織化の必要性が低かったと考えられる。

## 2) 経済頂上団体の誕生と危機感の共有

1960～70年代の中米では、自由主義の時代に優位に立った富裕層・企業家層の地位を脅かす社会変動が生じていた。一つは、輸入代替工業化政策の影響である。非伝統産業や政府部門で働く人口が拡大し、都市中間層を中心とする民主化の要求や、開発主義・改革主義的な政府の介入が強まった。この文脈で、コスタリカではいわゆる「企業家国家」の登場が企業社会に一定の危機感を与え、経団連 UCCAEP の発足を促した。もう一つは、キューバ革命の影響である。革命の成功に刺激をうけた貧困層を中心に、急進的な社会改革の要求が高まった。とりわけ、鋭い格差と貧困層の抑圧が生じていたエルサルバドルとグアテマラでは、その反動が大きかったことから、企業家層は身体的安全を脅かされるようになった。本調査では、これら二カ国における企業社会にとっての脅威を示す指標の一つとして、左派の過激派らによる経済人の暗殺事件に注目した。

エルサルバドルでは 1971 年、国内屈指の富裕一族の出身である青年実業家エルネスト・ドゥエニャスが人民革命軍(ERP)の前身にあたるグループに誘拐・惨殺されたのを筆頭に、1977 年にはトヨタ自動車などの輸入者販売やホテル・不動産開発を手掛けるポマ・グループ創業三代目のロベルト・ポマが ERP に、また、当時外務大臣を務めていたマウリシオ・ボルゴノボがファラブンド・マルティ人民解放軍(FPL)に殺害された。1980 年代も状況は変わらず、1989 年に経団連(ANEP)の法律顧問でクリスティアーナ政権の大統領秘書官に登用されたばかりのホセ・アントニオ・ロドリゲスが、ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)に暗殺されたことは、エルサルバドルの企業社会に強い衝撃を与えるとともに、彼らに再度の結束を誓わせた。

一方、グアテマラでは 1980 年代以降、経済人を狙った暗殺事件の犯人はいずれも特定されていない。これらの事件は、左派による犯行と断定できないばかりではなく、むしろ身内である右派が関与していたのではないかという含みを残している。経団連元会長アルベルト・ハービー暗殺事件（1980 年）では、過去の経済人暗殺事件（実行犯である武装反乱軍(FAR)や貧民ゲリラ軍(EGP)）の背後にいたとされるグアテマラ労働党(PGT)が、その関与を否定した。同じく経団連元会長ロベルト・カスタニェダ暗殺事件（1985 年）も、犯人像や犯行の動機は明らかにされていないが、左派の犯行とは考えにくいと見られる。ビール会社社長ラミロ・カスティジョ・ラブ暗殺事件（1989 年）に至っては、被害者が軍部の文民統制に向けた取り組みを支援していたことから、この動きを阻止しようとした極右派による犯行ではないかとの見方が支配的である。

表 1. エルサルバドル及びグアテマラの経済人を標的としたおもな暗殺事件

氏名	所属・肩書等	発生日月	犯行グループ
エルサルバドル			
エルネスト・レガラド	レガラド=ドゥエニャス・グループ	1971 年 2 月	"El Grupo"(ERP の前身)
ロベルト・ポマ	ポマ・グループ、観光協会会長	1977 年 1 月	ERP
マウリシオ・ボルゴノボ	農園経営、外務大臣	1977 年 4 月	FPL
カルロス・アルファロ	国立大学(UNES)学長	1977 年 9 月	FPL
ニコラス・エステバン・ナセル	商工会議所元会長	1982 年 7 月	n.d.
ホセ・アントニオ・ロドリゲス	経団連(ANEP)法律顧問、大統領秘書官	1989 年 6 月	FMLN
グアテマラ			
ホセ・ビジャベルデ・バスケス	経団連(CACIF)発足メンバー	1970 年 6 月	FAR
ホセ・ルイス・アレナス	農園経営(コーヒー、カルダモン)	1975 年 6 月	EGP
ルイス・カネラ・グティエレス	投資銀行(FIASA)創始者	1977 年 12 月	EGP
アルベルト・ハービー	アパレル関連会社社長、CACIF 元会長	1980 年 5 月	PGT は左派の関与を否定
ロベルト・カスタニェダ	農業一般協会 AGA 会長、CACIF 元会長	1985 年 8 月	左派の犯行ではなさそう
ラミロ・カスティジョ・ラブ	ビール会社社長	1989 年	極右派の犯行か

出所:筆者作成

このように、エルサルバドルの企業家層の身体的安全にとっての脅威は、一貫して革命的左派の存在だったのに対し、グアテマラの企業家層にとっての脅威は、左派勢力の衰えにともないむしろ右派の内紛へと変化していった。これが一連の事件から読み取れる2カ国の違いである。

各国の企業家層が持つ危機感の違いは、彼らの結束力の違いに反映される。

本調査では、企業社会全体の結束力を表すための指標として、1)経団連の発足から議会承認までに要した時間、2)議会承認から全体運営体制の確立までに要した時間、3)経団連から脱退した団体の数、4)経団連に（はじめから）加盟しない団体の数に注目した。上記1) および2) に要した時間が少なく、また、3) および4) に該当する団体の数が少ないほど、企業社会の結束力は強いと考える。

この基準に従えば、エルサルバドルの企業社会の結束力は、3カ国中で最も強い。ANEPは設立からおよそ1年で議会承認を得るための準備と手続きを完了し、承認後は直ちに全ての加盟団体の参加をとまなう全体運営体制を確立して、企業社会の総意を創りあげていった。ANEPから加盟団体が脱退した例はない。唯一の非加盟団体だった農業会議所(CAMAGRO)は、准メンバーとして足並みを揃えていたが、2009年にANEPの傘下に入った。

一方、グアテマラの企業社会の結束力は、エルサルバドルのそれに比べて弱いように見える。CACIFは定款の作成に手間取るなどして議会承認手続きに4年を費やしたうえ、総会を開催してもなかなか収拾がつかず、議会承認の7年後に組織改編と定款改正を余儀なくされた。そしてこれにより、ようやく全体運営体制の確立にこぎつけたのであった。1983年、農地改革に反対する東部コーヒー農園主協会(ACOGUA)が、経団連の毅然としない態度に不満を持って脱退。1991年、政府と左翼ゲリラとの和平交渉に反対する農業一般協会(AGA)が、同交渉を受け入れた経団連への不満から脱退。2005年、経団連の代表制に不満を持つようになった商業会議所(CCG)が脱退するなど、これまでに少なくとも4団体が脱退している（うち、観光会議所(CAMTUR)は2010年に復帰した）。

コスタリカの企業社会の結束力は、3カ国中最も緩やかと言える。経団連(UCCAEP)はテーマ別の小委員会を組織して、企業社会の総意というよりも、実際的だが部分的な意見の取り纏めや意思決定を行った。コスタリカ投資促進機構(CIEN)の主導により、全ての加盟団体の代表の参加をとまなう、初めての総会が開催されたのが1988年、経団連の発足から実に14年以上が経過してからのことであった。しかもその3年前の1985年、UCCAEPはコントラとの協力関係（反共姿勢）をめぐる大分裂を生じ、商業会議所(CCC)を筆頭とする経団連の発足メンバーを含む7団体が相次いで脱退する事態に発展し、求心力を著しく低下させたままである。そのため、1980年代以降に発足した経済団体には、コスタリカ輸出会議所(CADEXCO)のような重要と思われる団体を含め、はじめから経団連に加盟しない例が見られる。

表2. 経団連の組織・沿革の比較

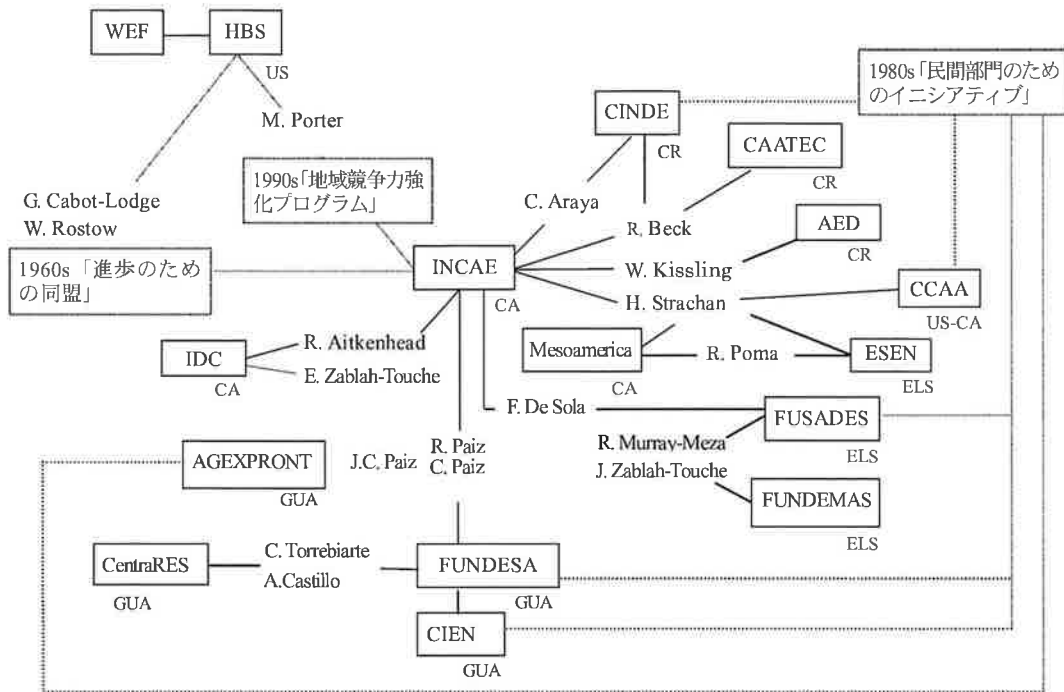
	エルサルバドル経団連 ANEP	グアテマラ経団連 CACIF	コスタリカ経団連 UCCAEP
設立年月	1966年9月	1957年1月	n.d.
議会承認	1967年12月	1961年5月	1973年11月
全体運営体制の確立	1968年1月	1968年	1988年2月
1. 設立から議会承認まで	1年3カ月	4年4カ月	n.d.
2. 議会承認から全体運営体制の確立まで	1カ月	7年	14年3カ月
3. 加盟団体の脱退	なし	4件	7件
4. 非加盟団体	なし	2団体?	3団体?

出所:筆者作成

### 3) 経営者イデオロギーと地域統合

米国政府（とその要請をうけた同国の学界）による専門経営者教育と政策形成支援の推進は、中米の企業および政府が一体となって開発目標・戦略を推進するための共通概念を創りだすと同時に、現地の企業社会に組織的革新をもたらした。具体的には、1960年代の「進歩のための同盟」のもとで設立された中米経営大学院(INCAE)と、そこから派生した経営コンサルティング・投資会社や、企業の社会的責任(CSR)推進団体、1980年代の「民間企業のためのイニシアティブ」によって設立された、エルサルバドルのFUSADESやグアテマラのCIENに代表される各国の政策シンクタンク、これらの運営に参加する企業家のネットワークである。ここから、左派に穏健な態度や、国全体の競争力の観点を身につけた企業家が台頭し、民主主義と市場経済を志向する外向きの中米統合の取り組みが生まれた。

図 1. 大学やシンクタンクの運営に参加する企業家のネットワーク



CA: 中米; CR: コスタリカ; ELS: エルサルバドル; GUA: グアテマラ; US: 米国

出所: 筆者作成

今回の調査では、INCAE コネクションの一翼をなす経営コンサルティング・投資会社 IDC の存在や、米ウォルマート社にスーパーマーケットを売却したパイス一族が設立した財団を通じて取り組んでいる社会貢献事業などについて新たに知ることができた。

#### 4) 新自由主義改革のインパクト

新自由主義の台頭は経済権力の復活を促したかもしれないが、それは必ずしも同じ人々の再登場を意味していない。1995～2009年に外国直接投資(FDI)の対GDP比が二桁ポイント増を記録したエルサルバドル(3.1%⇒33.8%)とコスタリカ(3.5%⇒41.4%)はこの間、国内市場の規模の制約や世界市場の機会を意識して、経済開放・輸出志向工業化戦略への転換を積極的に図ってきたことが窺える。一方、グアテマラ(16.8%⇒16.0%)にはほとんど変化が見られない。

他方、エルサルバドルの和平交渉は企業家層を含む国内のエリートと国際社会のアクターが主導権を握り、テーマを絞って行われた。これに対し、グアテマラの和平交渉はエリートの参加の度合いが低く、かわりに広範な市民グループの参加をともなして行われた、いわば「広く浅く」型であった。その後の民主政治の持続に係る5つの側面(法治、代表制、参加、市民権、政治文化)を見ても、ほぼ全ての指標において、グアテマラよりもエルサルバドルにおける民主政治の方が良好な持続を示している。

#### 4. まとめと今後の課題

急進的な自由主義のエルサルバドルと、穏健な自由主義のコスタリカが、1990年代以降、いずれも積極的に経済開放・輸出志向工業化路線への転換を図ることができたのはなぜか。また、ともに軍部権威主義体制の歴史を持つエルサルバドルとグアテマラのうち、エルサルバドルではエリートの積極的な参加をともなう和平と民主化の進展が見られたのに対し、グアテマラでそれがうまくいかなかったのはなぜか。これらの問いに答えるうえで、改革を支持する新しい企業家層の登場と、改革に先行する各国の企業社会の党派制や結束力の違い、これら諸要因の組み合わせを分析することが有益と考えられる。グアテマラでは、民主化と市場経済を志向する経済エリートが登場が、右派の穏健化を促す方向で作用したが、それはエルサルバドルに比べて「弱い」穏健化にとどまった。両国の違いは企業社会の結束力である。すなわち、新しい企業家層がその知識や理念を伝達しながら改革のリーダーシップを発揮するうえで、企業社会が分裂していたり、創意を創りあげる求心力を欠いていたりすることが不利に働いたと考えられる。今後はこの点について、実際の経済団体の行動に依拠しつつ説明できるよう、たとえば、AGAの進歩派によるCAMAGROの結成、AGAとCAMAGROの連合体UNAGROの結成、UNAGROの分裂とAGAの経団連脱退といった一連の動きを整理・検討する必要がある。

## 5. ホンジュラスに関する覚え書き

ホンジュラスは中米5カ国のなかで唯一、コーヒー輸出ブームを経験しなかったかわりに、バナナ・プランテーションを中心にカリブ海側から近代化を遂げたことが特徴として挙げられる。こうした点からホンジュラスは、カリブ圏との距離的な近接性と文化的な類似性を活かし、中米北部3カ国とカリブ共同体(CARICOM)との自由貿易に向けた取り組みを見せるなど、中米カリブの外交・貿易関係において独自の役割を担うポテンシャルを持っている。

また、ホンジュラスではいわゆるコーヒー・オリガルキーが台頭しなかったかわりに、オスマントルコ帝国の崩壊とイスラエル国家の建設にともなって流入したアラブ人や、ナチスの迫害を逃れてきた東欧系ユダヤ人(アシケナジム)等の移民の家族が、政財界で際立った権力を持つようになった。ナンシー・ゴンザレスの著作(Nancie L. González, *Dollar, Dove, and Eagle: One Hundred Years of Palestinian Migration to Honduras.*)が示しているように、ホンジュラスはアメリカ大陸における中東からの移民の重要性を考える上でも興味深い事例の一つである。

さらに、新興のコーヒー輸出国であるホンジュラスでは、エルサルバドルやグアテマラに典型的に見られるような農園主や輸出商社ではなく、それらをつなぐ仲介業者が支配的な力を持つようになったと聞く。これは通常、土地エリート(農園主)、農産加工エリート(輸出商社)、農民の三者のみを政治アクターとして捉えることが多い農村の階級構造の分析において、おそらくあまり取り上げられていない現象である。仲介業者の存在によって政治アクター間に異なる同盟関係が見られるとすれば、政治経済学の視点からも興味深い事例となり得る。

## 6. 留学を終えて

### 1) 全般的な感想

ある程度予想していたことではあるが、留學生活の前半(半年間)を過ごした首都グアテマラ市では終始、治安の心配が絶えず辟易させられた。たとえば、マラスと呼ばれる暴力団のメンバーが乗り合いバスを襲撃し、運転手や乗客から金品を強盗・殺害する事件が日常化している。そのため、自家用車を持たない庶民はつねに危険と隣り合わせの不便な生活を強いられている。タクシーは割高感があるうえ、移動のたびに電話で呼ぶのは面倒(とはいえ流しのタクシーは危険)なので出来れば使いたくなかったが、比較的安全と言われる10区の路上を歩行中に襲われかけたり、銃撃直後の現場を通りかかったりして、認識を改めざるを得なかった。もっともショックが大きかったのは、銀行預金がスキミングの被害に遭ったことである。盗られたお金は後日銀行により全額補償されたが、手続きに1カ月を要したため、出張先のエルサルバドルで所持金が底をつきかけた。首都サンサルバドル市では日本食レストラン従業員の女性らが共同生活するアパートの一室にしばらく居候させてもらいながら、調査を続行することが出来た。

留學生活の後半は古都アンティグアに転居したことで、比較的穏やかなものに変わった。首都にいた頃よりも人々と親密な交流を持てるようになり、下宿先の家族との世間話や、近所に住む先住民の青年の身の上話などから、彼らの目を通して語られるグアテマラの文化や近現代史について多くのことを学んだ。アンティグアはスペイン植民地時代、メキシコ南部と中米5カ国を管轄するグアテマラ総督府が置かれていたことから、植民地時代の人脈とビジネスの関係に目配りするきっかけを与えてくれたりもした。なお、首都に住んでいたときはおもに受入れ先のラファエル・ランディバル大学のほか、フランシスコ・マロキン大学やラテンアメリカ社会科学部(FLACSO)の施設を利用させてもらったが、アンティグアではスペイン国際協力研修センター(CFC)とメソアメリカ地域研究センター(CIRMA)のお世話になることが多かった。

中米には地球上の野生動植物種の7%が存在すると言われる。それに関連して、グアテマラには400もの微気候があると言われるが、実際、少し移動するだけで暑かったり寒かったりと、目まぐるしく変化することに驚かされた。中米の豊かな生態系の価値を再認識させられると同時に、ここが地球温暖化に対して最も脆弱な地域の一つであるという、おそらく人類史上最大の外部不経済について改めて考えさせられた。

### 2) 留學中の調査にもとづく成果

現在執筆中の研究論文とは別に、留學中にとりまとめた論考(「中米における外国直接投資の動向—南米からの投資とその背景—」)を、『ラテンアメリカ時報』(No. 1394, 2011年1月, pp. 37~43頁)に投稿した。現地で訪問した研究機関や入手した書籍の一部についてはブログ(「グアテマラ・デラマイッタ」)で紹介した。また、帰国後、いくつかの大学(東京医科歯科大学、青山学院大学、駿河台大学)のスペイン語講座を訪問し、留學生活の様子を交えながらグアテマラの産業史を紹介するプレゼンテーションをおこなった。

最後に、貴重な留學の機会を与えて下さった松下幸之助記念財団ならびに関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。今回のグアテマラ留學を通じて得られた個人的経験は、研究計画の範疇を越えて、今後も中米に関わっていくうえで自分の支えになってくれると思います。本当に有難うございました。財団のますますのご発展をお祈りいたします。(了)